



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Fall 2010 Vol.7 No. 4

NEATマニラ総会開催さる

ASEAN+3首脳会議の傘下に関係諸国13カ国のシンクタンクを糾合した「東アジア研究所連合 (NEAT)」の第8回年次総会と第13回国別代表者会議が、さる8月23-24日マニラにおいてフィリピン開発研究所の主催により開催された。

本年のNEAT総会には、関係13ヶ国の研究所から45名の関係者が出席したが、日本からは、団長の平林博当評議会常任副議長に加え、団員として大賀圭治日本大学教授、河合正弘アジア開発銀行研究所所長、近藤健彦明星大学教授、進藤榮一筑波大学名誉教授、廣野良吉成蹊大学名誉教授の当評議会有識者議員5名および矢野卓也、菊池誉名の当評議会事務局員2名が参加した。

「食料安全保障」、「金融協力」、「文化交流」、「投資協力」、「水資源管理」、

「東アジア地域構造」の6つの作業部会から、その研究成果が年次総会に報告されたあと、国別代表者会議において本年度の「NEAT政策提言メモランダム」の作成作業が行われた。

「政策提言メモランダム」は「まえがき」部分と「政策提言」部分から成るが、このうち「政策提言」部分については、6つの作業部会の報告案が原則としてそのまま採択された。

他方、「まえがき」部分については、日本が第3回東京総会において「東アジア共同体構築は、グッド・ガバナンス、法の支配、民主主義、人権および国際法を含む普遍的価値に基づくべきであり、東アジア諸国はこれらの価値を共通の目標として推進する」との文言を挿入するよう主張して以来、その採否をめぐって年次総会が大紛糾した



NEATマニラ総会のもよう

こともあったが、結果的には毎年日本の主張が認められて今日に至っていたところ、今次マニラ総会では、日本が事前に働きかけるまでもなく、すでにフィリピン側事務局が起案した原案の中にこの文言が組み込まれており、会議の中でとくに異議を唱える国もなく、満場一致で可決された。NEATにおいてようやく「普遍的価値」が共通の認識として定着したといえる。

『東アジア共同体白書』発刊さる

2005年8月に当評議会が発表した『政策報告書／東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』をアップデートし、さらに「白書」としてその内容を本格化した『東アジア共同体白書二〇一〇』が、このほどたちばな出版から「日本国際フォーラム叢書」の1冊として刊行された。

当評議会が設立以来取り組んできた戦略的課題は、「東アジア共同体構想とは何か。日本はその構想に関わるべきか、あるいは関わるべきでないのか。関わりとすれば、どのように関わるべきなのか」であるが、これは21世紀東アジアを生きてゆかねばならない日本にとって、逃げることのできない戦略的課題である。本書は、2010年の時点でその課題に答えようとする当評議会の試みである。



『東アジア共同体白書』の表紙

本書は、つぎの3部構成からなる。

- 第1部 東アジア共同体白書
- 第2部 評議会での討議記録
- 第3部 巻末資料

本書は、当評議会の議員たちが「東アジア共同体構想をめぐる動きの現状をどう評価するか」との総合テーマの下で、2008年3月以来、2年間をかけて全11回にわたる政策本会議で議論した成果をとりまとめたものである。

定価は2,625円 (税込)。全国書店で好評発売中である。

EAFダラット総会

さる8月25-27日、ベトナム・ダラットにおいて、第8回「東アジア・フォーラム (EAF)」が開催された。EAFはASEAN+3各国の産官学の代表者が一堂に会するトラック1.5 (半官半民)の国際会合である。ASEAN+3首脳会議の決定を受けて2003年より毎年各国の持ち回り主催で開催されている。

本年のEAF総会では、「東アジアにおける地域統合推進と連結性強化」をテーマとして、「連結性 (connectivity)」の強化が強調された。

ASEAN+3諸国及びASEAN事務局からグエン・ティ・キム・ガン・ベトナム社会労働傷痍兵大臣等56名が参加したが、日本からの出席者は、山田滝男ASEAN担当大使、平林博当評議会常任副議長、高畑昭男産経新聞論説副委員長、矢野卓也当評議会事務局長の計4名であった。

百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

注目される日中韓首脳会談

アジアアフリカ法律諮問委員会委員 石垣 泰司

2008年12月福岡でスタートした日中韓首脳会議は、さる5月にその第3回首脳会議を開催し、韓国哨戒艦沈没事件への対応についても真剣な協議を行った。韓国は、国連安保理で審議し、適切な措置をとることが必要であるとし、日本もこれを強く支持し、中国に対し協力を要請したのに対し、中国は、慎重、冷静に対処し、武力衝突の事態を回避する必要性を強調したとされるが、本事件がいきなり国連安保理での安保理メンバーとともに論議されるのに先立って、地域レベルで、東アジアの主要国である日中韓3国間で協議が行われたことには、大きな意味があり、国連での今後の適切な処理のため

にも役立つものと考えられる。

今回、日中韓3国首脳レベルでこのようなタイムリーな協議ができたのは、3国間で首脳会議の定期開催が基本合意され、その日時や場所も予定されていたからであるが、日中韓サミットは、今回の会議で「三者間協力事務局」を2011年に韓国に設置することでも合意し、この3者間協議は常設機構化されることとなった。将来、年1回の定期会議に加え、必要に応じ臨機応変的に臨時会議も招集できるようになった。その実績が積み上げられれば、それは将来の「東アジア共同体」への一里塚にもなるであろう。

(2010年6月4日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 8/11 「WikiLeaksによる『アフガニスタン戦争日記』暴露の衝撃」(川上高司)
- 8/11 「国連中心主義を一度見直してみよう」(入山映)
- 8/2 「東アジア史における日本の特異性」(河村洋)
- 7/26 「中台経済協力枠組み合意をどう読むか」(岡崎研究所)

- 7/8 「親中反米路線の影に垣間見えるどす黒い負の情念」(河東哲夫)
- 6/30 「日本の誤りは、国家と家計の混同に始まる」(田村秀男)
- 6/23 「菅政権に望む雇用重視の『第三の道』」(四条秀雄)
- 6/21 「鳩山首相が辞めた本当の理由」(花岡信昭)

CEAC活動日誌(6-8月)

- ◇6月10日、8月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇6月19日 NEAT文化交流WG(ソウル)(白石さや有識者議員)
- ◇6月25日 NEAT投資協力WG(北京)(畠山襄副議長)
- ◇6月29日 NEAT水資源管理WG(シンガポール)(廣野良吉副議長)
- ◇7月2日第6回監査役会
- ◇7月8-9日 NEAT食料安全保障WG(大賀圭治主査他20名)
- ◇7月10日 CEAC E-Letter発行
- ◇7月22日第1回評学共同研究会(進藤榮一副議長他28名)
- ◇8月23-24日第8回 NEAT総会・第13回 CCM(マニラ)(平林博常任副議長他7名)
- ◇8月25-27日第8回 EAF大会(ベトナム・ダラット)(平林常任副議長他3名)

■新規議員の紹介(6-8月入会順)

【有識者議員】

- 吉田進(環日本海経済研究所名誉理事長)
- 【シンクタンク議員】
- 西村可明(環日本海経済研究所理事長)
- 【経済人議員】
- 石井直(電通取締役専務執行役員)

■新規役員等の紹介(6-8月就任順)

【参与】

- 藤嶋信夫(文部科学省国際統括官)

【顧問】

- 石井直(電通取締役専務執行役員)

【副議長】

- 西村可明(環日本海経済研究所理事長)

第2段階に入った東アジア共同体構想

当評議会と国際アジア共同体学会の共催する「評学共同研究会」の第1回共同研究会が7月22日に日本国際フォーラム会議室で開催された(写真)。学会代表の進藤榮一筑波大学名誉教授から「第2段階に入った東アジア共同体構想」と題し、「東アジアの統合過程は、『ASEAN共同体』設立の動きを追うように、チェ



ンマイ・イニシアチブの多国間化、日中韓首脳会議の定例開催などがあり、いまや『ASEAN+3』から『3+ASEAN』へ、『ASEAN主導型』から『日中韓協働型』へ、『機能上の統合』から『制度上の統合』へと変容しつつある。東アジア共同体構想は第2段階に入った」との報告がなされた。



東アジア共同体評議会会報
2010年秋季号
(第7巻 第4号 通巻第25号)

発行日 2010年10月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>